

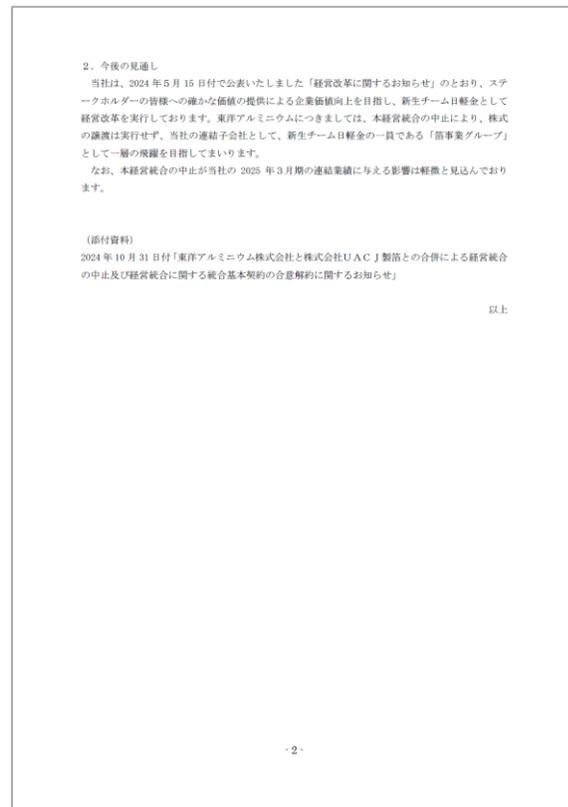
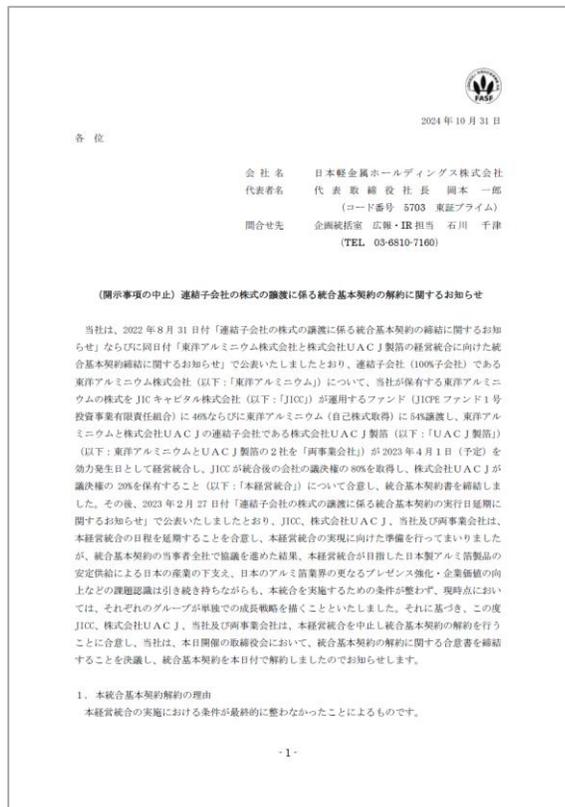
# 2024年度 中間期決算 業績予想



2024年10月31日  
日本軽金属ホールディングス株式会社

# 本日 2024年10月31日 15時開示

## 東洋アルミニウム(株)と(株)UACJ製箔との合併による経営統合を中止 本日付で経営統合に関する統合基本契約を合意解約



詳細 当社ホームページ開示文書をご参照ください

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2024103101hd.pdf>

# 2024年度 中間期決算、通期業績予想 サマリー

中間期決算 経常利益 73億円 前年同期比 9%増益(4%増収)

通期業績予想 経常利益 200億円 (前期比5%増益、24/5/15公表値据え置き)

## 1. 2024年度 中間期決算

- トラック架装関連 概ね堅調、緩やかな回復基調ながら半導体関連 販売量増加、アルミ市況上昇影響で板・押出製品が大きく利益改善、アルミナ・化成品・地金、箔・粉末製品も前年同期比増益
- 自動車関連の国内減産・中国販売低迷の影響継続、パネルシステム部門の建設費高騰・人手不足等による工期遅れ・見直し影響で、加工製品・関連事業は前年同期比減益

## 2. 2024年度 通期業績予想

- 半導体関連需要 回復基調、トラック需要関連などで業績回復を見込む
- 自動車関連の国内および中国はじめ海外市場動向、アルミ市況等 原材料価格変動影響などの不透明感を考慮

# 目次

1. 2024年度 中間期決算
2. 2024年度 通期業績予想

# 2024年度 中間期決算

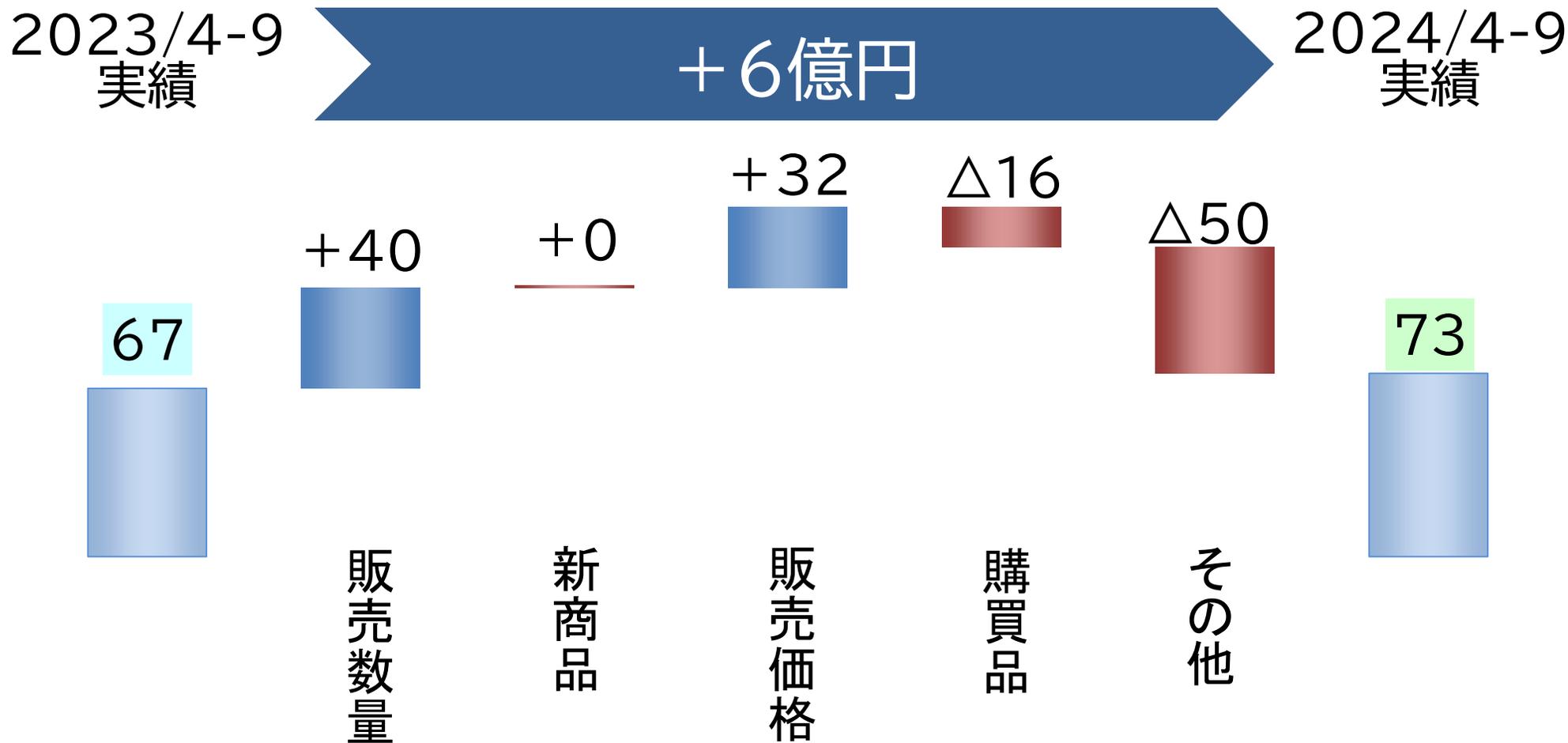
## 中間期決算 – 前年同期比

増収・増益 板、押出製品が前年同期より大きく改善、  
アルミナ・化成品、地金と箔、粉末製品も前年同期を上回る  
(億円)

	2023/4-9 実績	2024/4-9 実績	増減
売上高	2,505	2,611	+106 (+4.3%)
営業利益	57	85	+28 (+50.2%)
経常利益	67	73	+6 (+8.9%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	21	48	+27 (+124.2%)

## 経常利益変化要因 - 前年同期比

増収・増益 トラック架装の販売価格改定効果、板などでの販売増に加え  
アルミニウム地金市況上昇影響でも利益押上げ



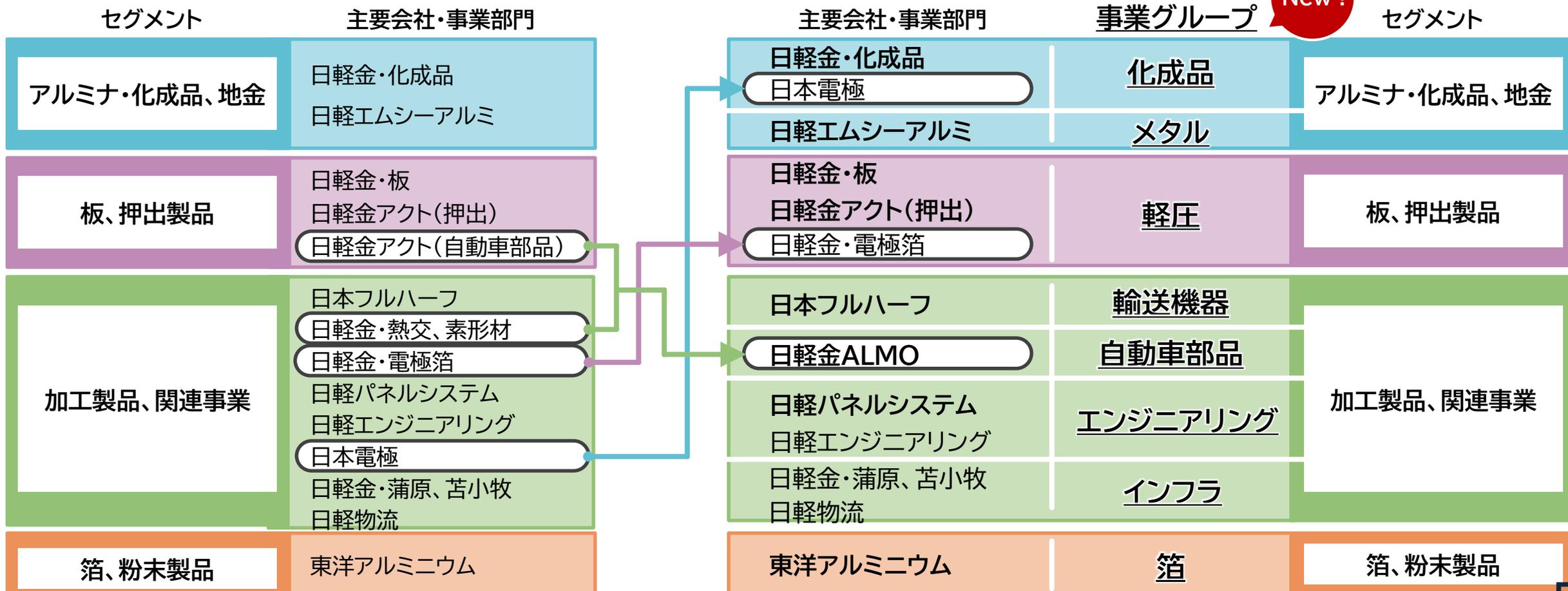
# セグメント構成 事業グループ 体制移行による[組み替え前]・[組み替え後]

自動車部品事業統合(23/10)、経営改革の推進による事業グルーピング(24/6～)の実施で、セグメントを構成する一部事業部門を組み替え(2024年度第1四半期決算より)

[組み替え前] 前期(2023年度)以前

[組み替え後] 今期(2024年度)以降

New!



## セグメント情報 – 前年同期比

以下、セグメントに関する記載方式の変更により、セグメント構成組替え後の数値、比較で記載

板、押出製品：半導体関連が緩やかな回復基調も販売量増加

加工関連、関連事業：トラック架装は販価改定効果寄与、自動車部品・断熱パネルは減販

(億円)

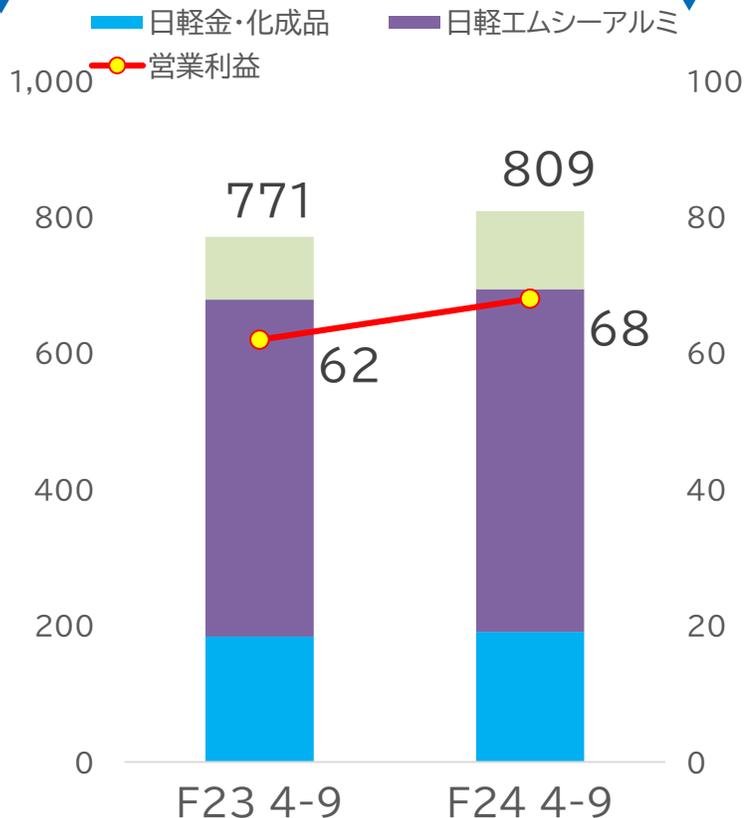
	売上高			営業利益		
	2023/4-9 実績	2024/4-9 実績	増減 前年同期比	2023/4-9 実績	2024/4-9 実績	増減 前年同期比
アルミ・化成品、 地 金	771	809	+38 (+4.9%)	62	68	+6 (+10.2%)
板、押出製品	452	493	+41 (+9.1%)	△3	20	+23 (-)
加工製品、 関連事業	770	779	+9 (+1.2%)	△13	△18	△5 (-)
箔、粉末製品	512	530	+18 (+3.6%)	29	32	+3 (+11.6%)
管理・共通	—	—	—	△18	△17	+1
合計	2,505	2,611	+106 (+4.3%)	57	85	+28 (+50.2%)

## アルミナ・化成品、地金

化成品は原材料価格影響もあり収益若干減、メタルは二次合金が米国堅調も国内、中国・タイ販売減が収益に影響も、アルミ市況上昇影響が利益押上げ

売上高(億円)

営業利益(億円)



化成品事業グループ  
化成品部門(日軽金・化成品)

- アルミナはセラミック向けが前年同期と比べ好調、化学品は無機塩化物が堅調
- 原材料価格高騰影響で営業利益は前年同期比で若干減

売上高  
億円

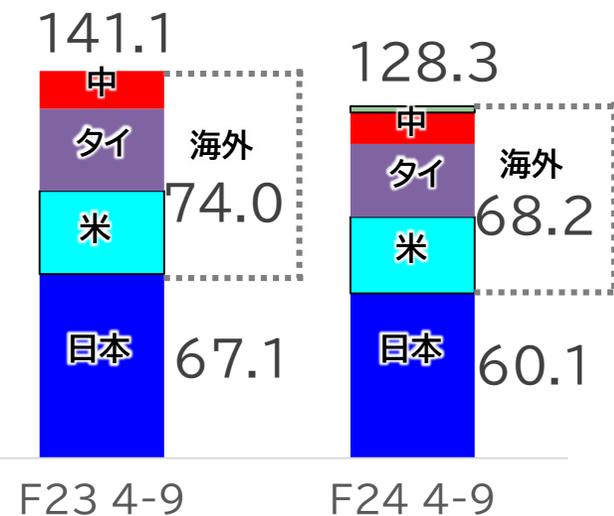
F23 4-9

F24 4-9

メタル事業グループ  
二次合金部門(日軽エムシーアルミ)

- 日本 前4Qからの国内自動車減産の継続が影響
- 海外 米国は堅調継続、中国は日系自動車メーカー低迷影響継続、タイでも販売減

販売量  
千t



# 2024年度 中間期決算

## 板、押出製品

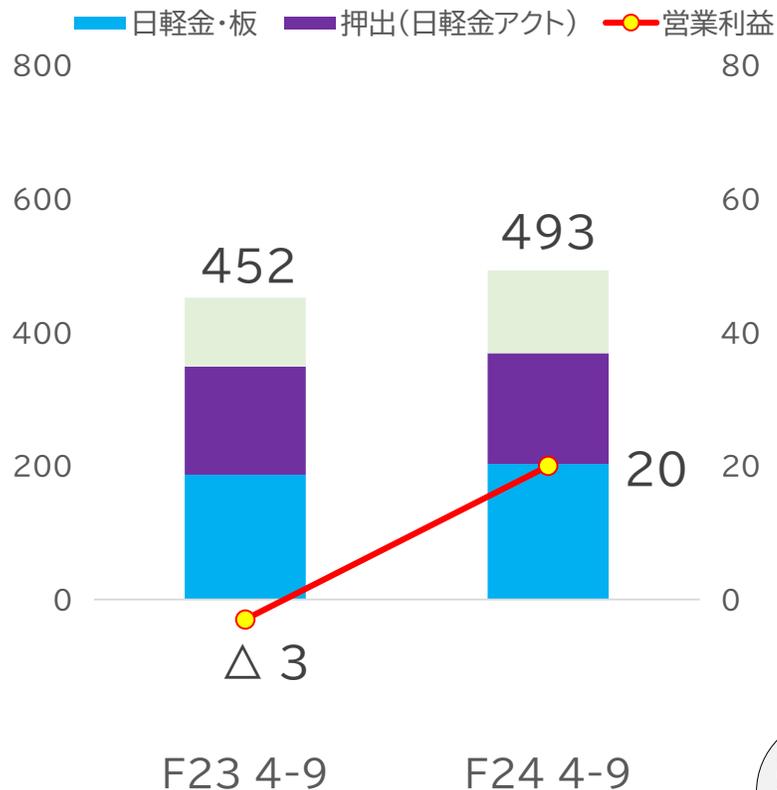
半導体製造装置向けが緩やかな回復基調ながらも前年同期上回り、トラック架装向けは堅調継続、アルミ市況価格上昇影響と販売価格改定効果で前年より大きく利益改善

売上高(億円)

営業利益(億円)

軽圧事業グループ  
板部門(日軽金・板)

軽圧事業グループ  
押出部門(日軽金アクト)



- 半導体製造装置向けが緩やかながら販売増、リチウムイオン電池ケース向けも堅調
- アルミ地金価格上昇影響と加工賃改定効果もあり前年同期より利益大きく改善

- トラック架装向けは前期からの販売回復以来堅調継続
- 半導体製造装置向けは緩やかながら回復傾向に

売上高  
億円

F23 4-9

F24 4-9

売上高  
億円

F23 4-9

F24 4-9

組替え後

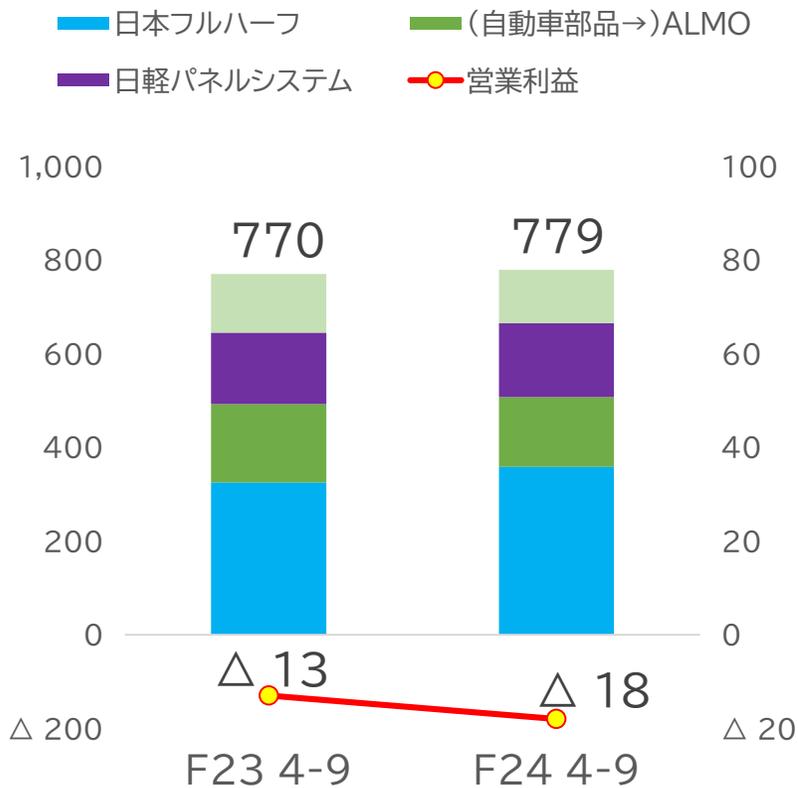
# 2024年度 中間期決算

## 加工製品、関連事業

輸送機器(トラック架装)は収益改善継続、自動車部品は国内減産・中国市場低迷の影響継続、エンジニアリングのパネルシステムは建設費高騰・人手不足による工期遅れ影響等で減販

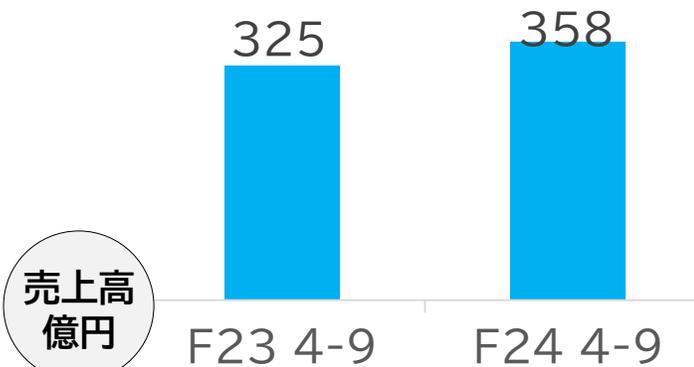
売上高(億円)

営業利益(億円)



### 輸送機器事業グループ(日本フルハーフ)

- 前期からの販売回復以来、概ね堅調な需要環境
- 原材料価格高止まり影響あるも、販売価格改定効果で前期同期より引き続き収益改善

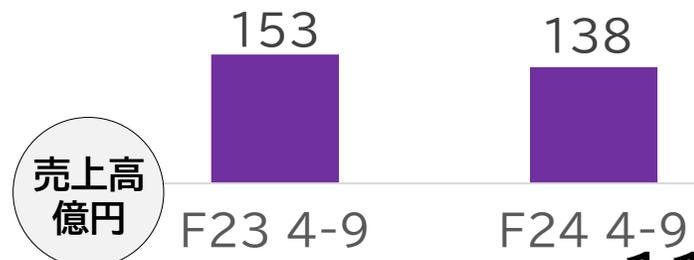


### 自動車部品事業グループ(日軽金ALMO)

- 日本 前4Qからの国内自動車減産影響が継続した販売状況
- 海外 中国での日系自動車メーカー低迷影響が継続

### エンジニアリング事業グループ パネルシステム部門(日軽パネルシステム)

- 冷凍・冷蔵分野 需要面で拠点増設・建替ニーズ続くも建設費高騰・人手不足による工期遅れ影響で減販
- クリーンルーム分野 半導体関連向けクリーンルーム新設需要続くも、前期大型物件増の反動減で減販

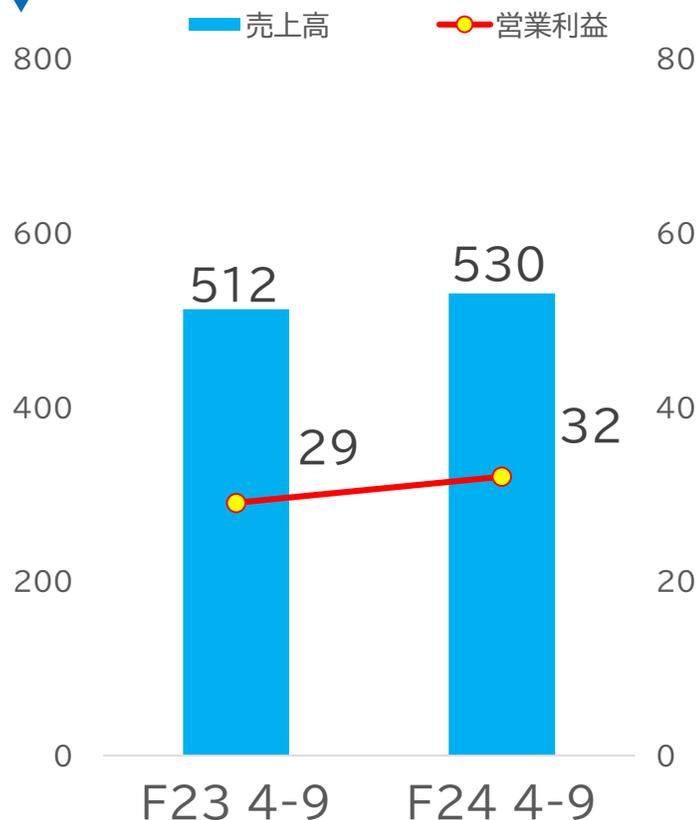


## 箔、粉末製品

箔はLiB外装用箔の調整局面継続等で若干減販、パウダー・ペーストは放熱用途の需要回復で、日用品は冷食向け好調継続・販価改定効果で前年同期上回る販売に

売上高(億円)

営業利益(億円)



### 箔事業グループ(東洋アルミニウム) 箔部門

- リチウムイオン電池外装用箔は車載用での調整局面が継続
- 医薬包材向け加工箔は前年同期を若干下回る販売

### パウダー・ペースト部門

- 放熱用途の電子材アルミパウダー・窒化アルミは放熱用途の需要回復で前年同期上回る販売
- 自動車塗料向けペーストは国内は在庫調整影響も海外は堅調に推移で前年同期上回る

### 日用品部門

- コンシューマー向けはアルミホイル等販価改定効果が減販影響を上回る
- パッケージ用品は冷凍食品向けに加え紙容器向けが好調、前年同期上回る販売

# 目次

1. 2024年度 中間期決算
2. 2024年度 通期業績予想

# 2024年度 通期業績予想

## 通期業績予想 – 前期比

半導体関連・トラック架装関連で回復見込むも、自動車関連の動向 不透明感などを鑑み、2024/5/15公表予想を据え置き

(億円)

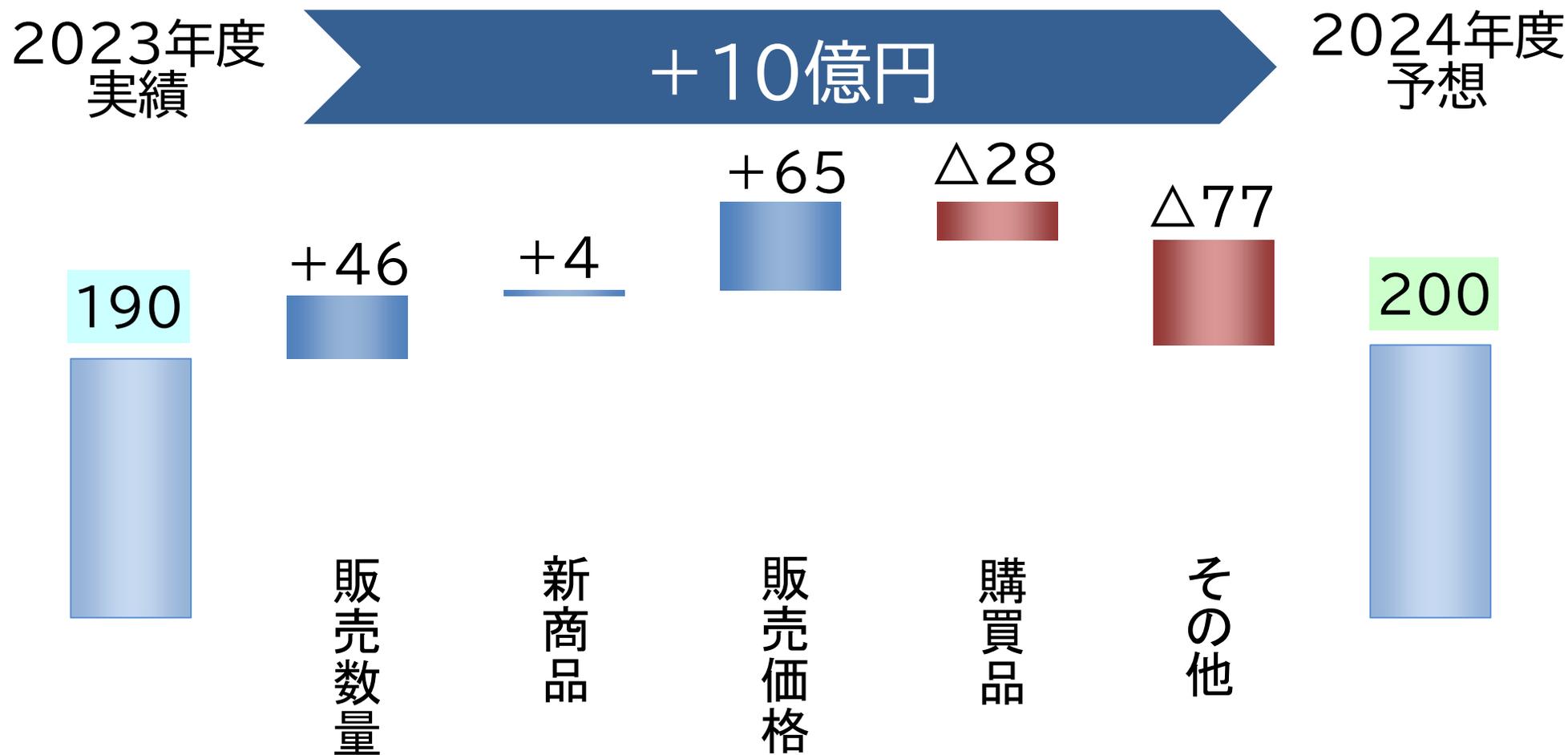
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
売上高	5,237	5,600	+363 (+6.9%)
営業利益	182	210	+28 (+15.5%)
経常利益	190	200	+10 (+5.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	99 <sup>(*)</sup>	130	+31 (+30.8%)
1株当たり配当金	50円	70円	+20円

\*会計基準の変更を23年度当期利益と利益剰余金で9億円遡及適用したため、23年度実績当期利益を90億円より修正

# 2024年度 通期業績予想

## 経常利益変化要因 - 前期比

増収・増益 半導体関連の回復基調顕在による販売増  
原材料価格変動等でコスト上昇も、販売価格改定効果が発現



# 2024年度 通期業績予想

## 通期セグメント予想 – 前期比

板、押出製品：半導体関連の回復基調による増販見込みにより、増益見通し

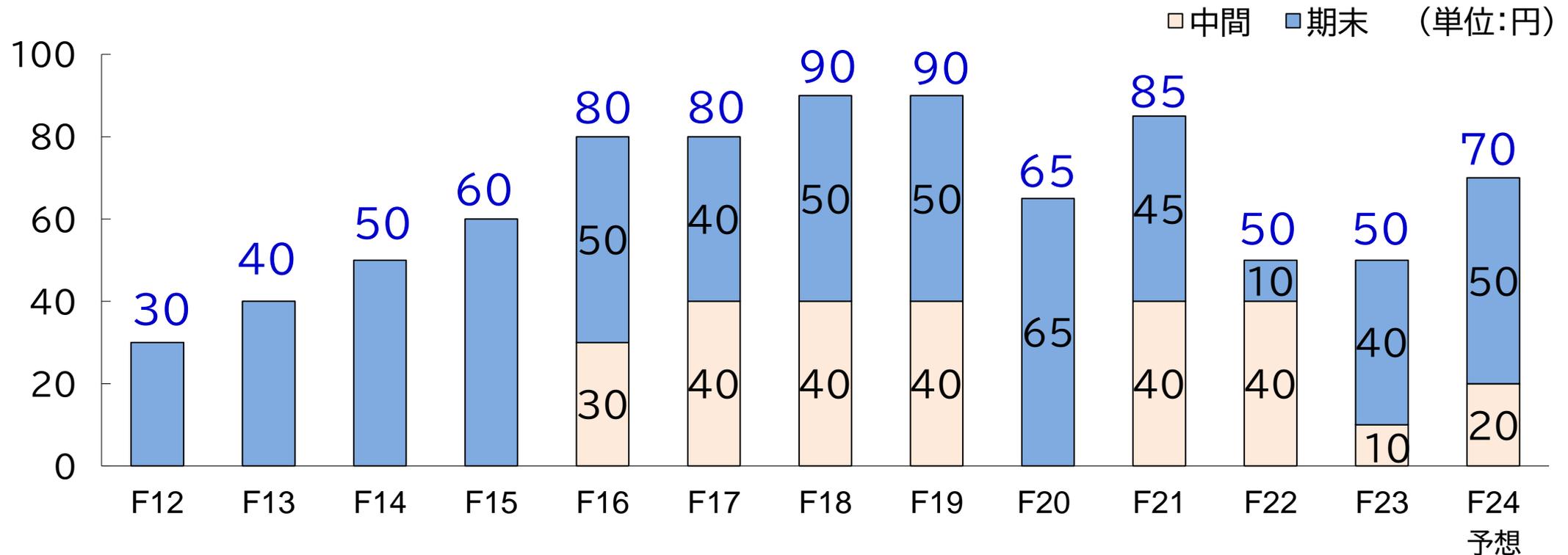
加工関連、関連事業：トラック架装回復見込みも、自動車関連の動向不透明感等を織り込み

(億円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
アルミ・化成品、 地 金	1,558	1,700	+142 (+9.1%)	118	125	+7 (+5.9%)
板、押出製品	948	1,050	+102 (+10.8%)	23	50	+27 (+117.4%)
加工製品、 関連事業	1,678	1,760	+82 (+4.9%)	27	20	△7 (△25.9%)
箔、粉末製品	1,053	1,090	+37 (+3.5%)	56	55	△1 (△1.8%)
管理・共通	—	—	—	△42	△40	+2
合計	5,237	5,600	+363 (+6.9%)	182	210	+28 (+15.5%)

# 2024年度 通期業績予想 1株当たり配当金

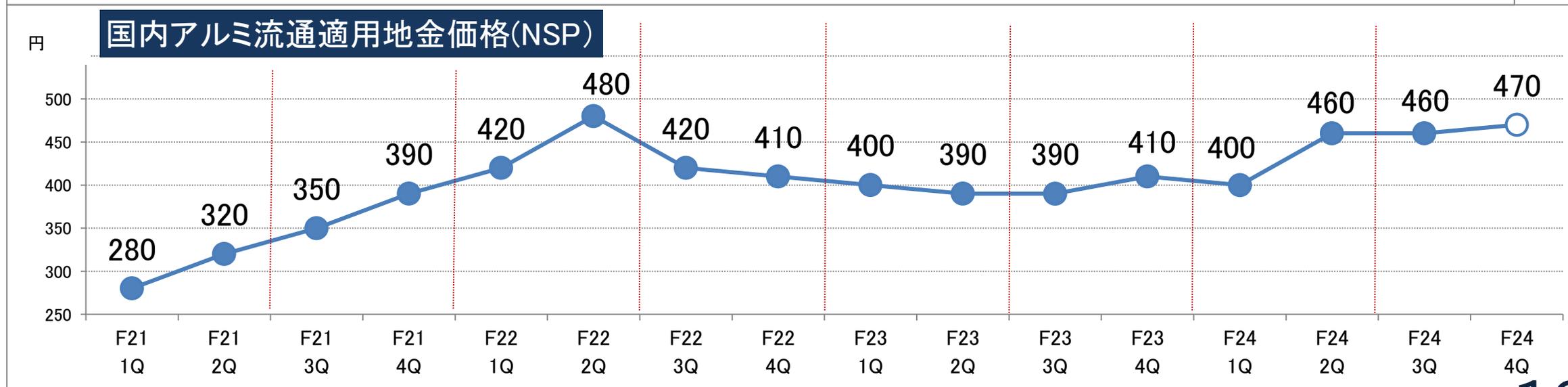
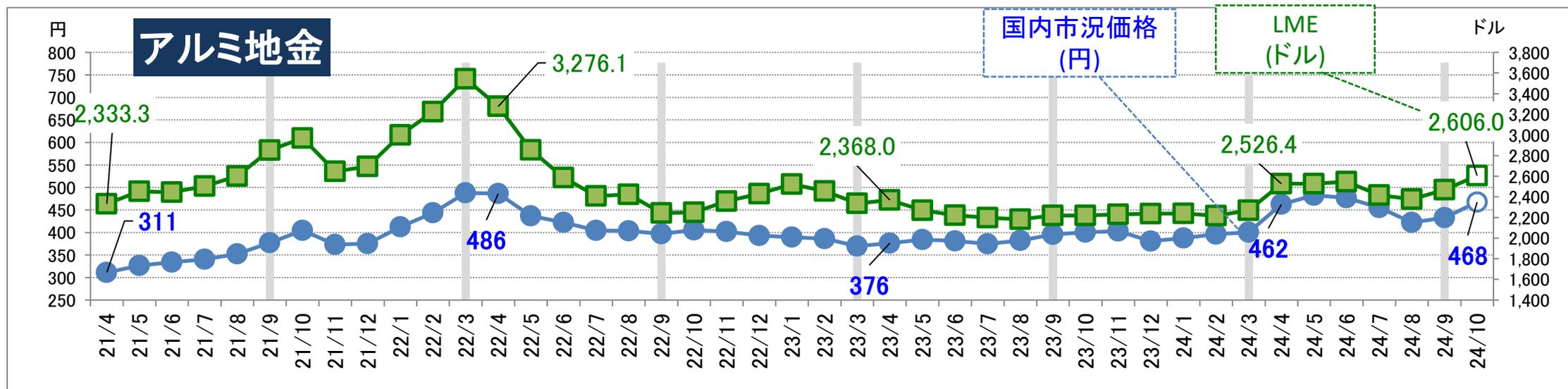
中間・期末ともに2024/5/15公表予想を据え置き



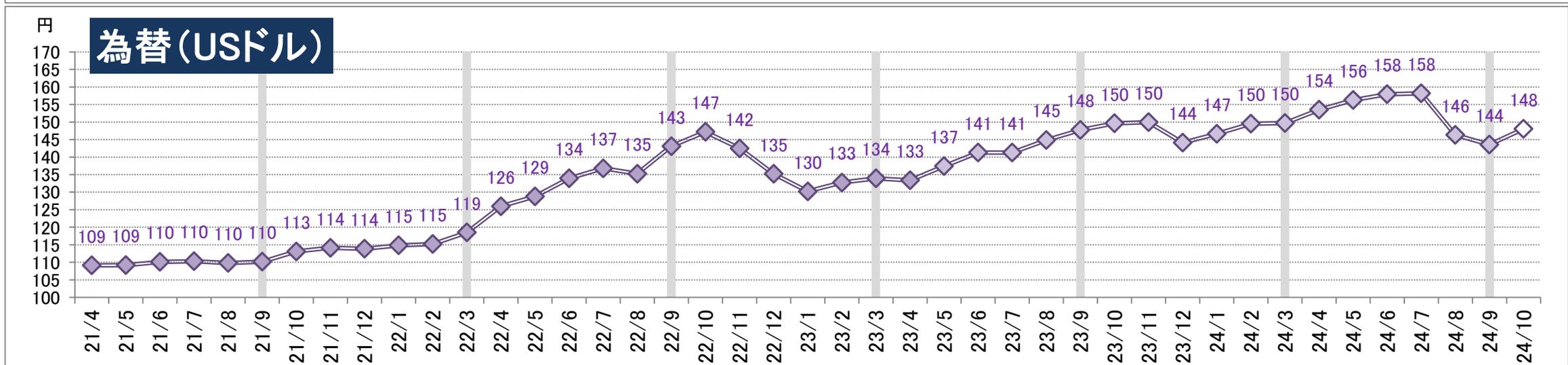
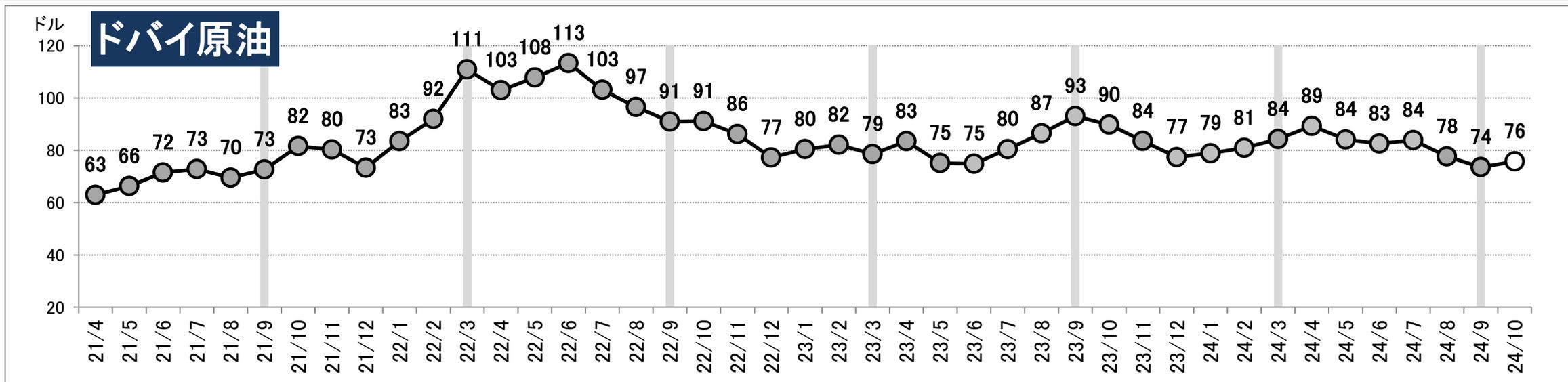
当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

# 補足資料

# アルミ地金価格推移



# 原油価格・為替推移



## 諸元と感応度

	2022年度 実績	2023年度 実績	24/4-9 実績	経常利益への 感応度
アルミ地金 (円/kg)	408	389	455	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 (円/米ドル)	135	145	153	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 (米ドル/BBL)	93	82	82	10ドル/BBL上昇した場合 △8億円/年



# 補足資料

## 製品販売量

	2023/4-9 実績	2024/4-9 実績	(千t) 増減
日軽エムシーアルミ(二次合金)	141.1	128.3	△12.8 (△9%)
国内	67.1	60.1	△7.0 (△10%)
海外	74.0	68.2	△5.8 (△8%)
日軽金・板(板製品)	28.2	29.4	+1.2 (+4%)
日軽金アクト(押出製品)	17.9	14.0	—

\* 日軽金アクトの自動車関連は2023年度3Qより日軽金ALMOへ移管のため、2023年度3Qより除外

## 主要会社の業績

(億円)

	2023/4-9 実績			2024/4-9 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体) *	712	20	55	712	37	73
東洋アルミニウム(連結)	514	28	34	532	32	29
日軽エムシーアルミ(連結)	495	11	13	503	8	10
日本フルハーフ(連結)	325	△7	△7	358	△1	△1
日軽金アクト(連結) *	246	△12	△11	166	8	7
日軽パネルシステム(連結)	153	19	19	138	11	11
日軽金ALMO (連結) *	—	—	—	140	△14	△16

\* 日本軽金属の素形材事業と熱交事業、日軽金アクトの自動車関連は、2023年度3Qより日軽金ALMOへ移管

## 販売価格改定実施状況

日本フルハーフ(2024年5月～)、日軽金・化成品(2024年6月～)で実施  
(5/15開示資料再掲)

セグメント		価格改定対象	改定内容	開始時期	
板、押出製品	日軽金・板	全てのアルミニウム板製品	原燃料 サーチャージ	2023年 1月	押出製品も 一部で実施
加工製品、 関連事業	日本フルハーフ	バンボデー、トレーラ 等を含む全商品	現行価格の10～15% 値上げ	2023年 3月	
箔、粉末製品	東洋アルミニウム	樹脂・紙原料の家庭 用商品	20%以上	2023年 7月	
板、押出製品	日軽金・板	全てのアルミニウム 板製品	加工賃(ロールマージン 価格)20%程度値上げ	2024年 2月	押出製品も 同程度実施
加工製品、 関連事業	日本フルハーフ	バンボデー、トレーラ 等全製品、部品全般	20%値上げ(製品)、15 ～30%値上げ(部品)	2024年 5月(部品:8月)	
アルミナ・化成 品、地金	日軽金・化成品	水酸化アルミニウム、 アルミナ	現行価格の10%以上 値上げ	2024年 6月	

#### 本資料についての注意事項

1. 本資料は2025年3月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。